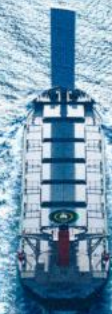


2026年度（2027年3月期） 第1四半期 決算説明資料

2026/08/07

株式会社商船三井



目次

1. 2026年度 第1四半期 連結決算概要	P.3-5
2. 2026年度 連結業績予想	P.6-8
3. 2026年度 株主還元方針	P.9
参考・補足資料	P.10-20

(註)金額は億円未満を切り捨て表示（前年同期比・前期比の増減額の計算において、百万円未満切り捨て表示である決算短信と差異が生じている場合があります）

本資料に記載されている当社の業績に関する予想及び見通しは現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、不確実性を含んでいます。このため実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性があることをご承知おきの上、投資に関する決定についてはご自身の判断で行われるようお願いいたします。

1 2026年度 第1四半期 連結決算概要

(単位: 億円)	2026年度 1Q実績(註3)	2025年度 1Q実績	増減
売上高	7,309	4,327	+2,982
営業損益	385	370	+14
経常損益	521	522	△0
税金等調整前 当期純損益	680	616	+64
親会社株主に帰属する 当期純損益	610	528	+82

為替(註1) ¥159.14/\$ ¥145.25/\$ +¥13.89/\$

燃料油単価(全油種) (註1・2) \$917/MT \$544/MT +\$373/MT

(註1) 期中平均

(註2) 平均補油単価

(註3) 2026年度より、毎年3月末日以外を決算期とする当社連結子会社について、毎年3月末日へ決算期を変更しております。

2026年度第1四半期においては、当該連結子会社の6か月間（2026年1月1日から2026年6月30日）の損益を取り込んだものとなります。

2026年度 第1四半期 連結決算概要（セグメント別）

		上段	売上高(註1)	
		下段	経常損益	
(単位: 億円)		2026年度 1Q実績(註2)	2025年度 1Q実績	増減
ドライバルク事業	ドライバルク船	1,771	1,071	+700
	(石炭船を含む)	107	△ 34	+141
エネルギー事業(註3)	原油船、LPG・アンモニア船、風力、オフショア、	1,152	613	+539
	LNG・エタン船、ガスインフラ	150	220	△69
ケミカルロジスティクス事業(註4)	石油製品船、ケミカル船、メタノール船	1,648	651	+996
	タンクターミナル	84	70	+13
製品輸送事業(註5)	コンテナ船、自動車船、港湾・ロジスティクス	2,085	1,500	+584
		70	307	△237
うち、コンテナ船事業		311	222	+88
		52	73	△21
ウェルビーイングライフ事業	不動産、フェリー・内航RORO船、クルーズ船	363	291	+72
		19	6	+13
うち、不動産事業		167	108	+58
		46	18	+28
関連事業	曳船、商社等	171	137	+33
		12	5	+6
その他		117	60	+56
		18	14	+3
調整（消去・全社）		-	-	-
		58	△ 68	+127
連結		7,309	4,327	+2,982
		521	522	△ 0

(註1)「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示

(註2) 2026年度より、毎年3月末日以外を決算期とする当社連結子会社について、毎年3月末日へ決算期を変更しております。

2026年度第1四半期においては、当該連結子会社の6か月間（2026年1月1日から2026年6月30日）の損益を取り込んだものとなります。

(註3)2026年度のケミカルロジスティクス事業新設に伴い、これまでエネルギー事業に含めていた「石油製品船事業」・「ケミカル船事業」・「メタノール船事業」を除外しています。

(註4)2026年度にケミカルロジスティクス事業を新設、「石油製品船事業」・「ケミカル船事業」・「メタノール船事業」・「タンクターミナル事業」を含めています。

(註5)2026年度のケミカルロジスティクス事業新設に伴い、これまで製品輸送事業に含めていた「タンクターミナル事業」を除外しています。

2026年度 第1四半期 前年同期比差異分析

前年度実績比 増減益要因（経常利益）

【概況・ダイジェスト】

ケーブサイズ市況や原油船市況は堅調に推移。コンテナ船・自動車船では燃料費増や市況軟化等の影響により減益。全体では前年度並みで落着。

（為替レート：第1四半期実績 ¥ 159.14/US\$ 前年同期 ¥ 145.25/US\$）

ドライバルク事業 [107億円 (+141億円)]

[+] ケーブサイズ市況：鉄鉱石・ボーキサイトの堅調な出荷等

[+] Gearbulk Holding AG: パルプ輸送需要の堅調な推移、プロジェクト貨物輸送の成約

エネルギー事業 [150億円 (▲69億円)]

[+] 原油船・LPG船：中東産貨物減による代替調達に伴うトンマイル増

[▲] ガスインフラ・LNG船：一部契約の終了、および既存プロジェクトのリファイナンスに伴う一過性利益の剥落等

ケミカルロジスティクス事業 [84億円] (+13億円)

[+] メタノール船：持分法適用会社Waterfront Shipping社業績の堅調な推移

[+] MOL Chemical Tankers: 決算同期化（6ヶ月間の損益取り込み）

[▲] タンクターミナル：LBC社取得に伴うのれん償却費用

製品輸送事業 [70億円 (▲237億円)]

[▲] コンテナ：中東情勢に伴う燃料費増

[▲] 自動車：ペルシャ湾向け配船停止および中東情勢に伴う燃料費増

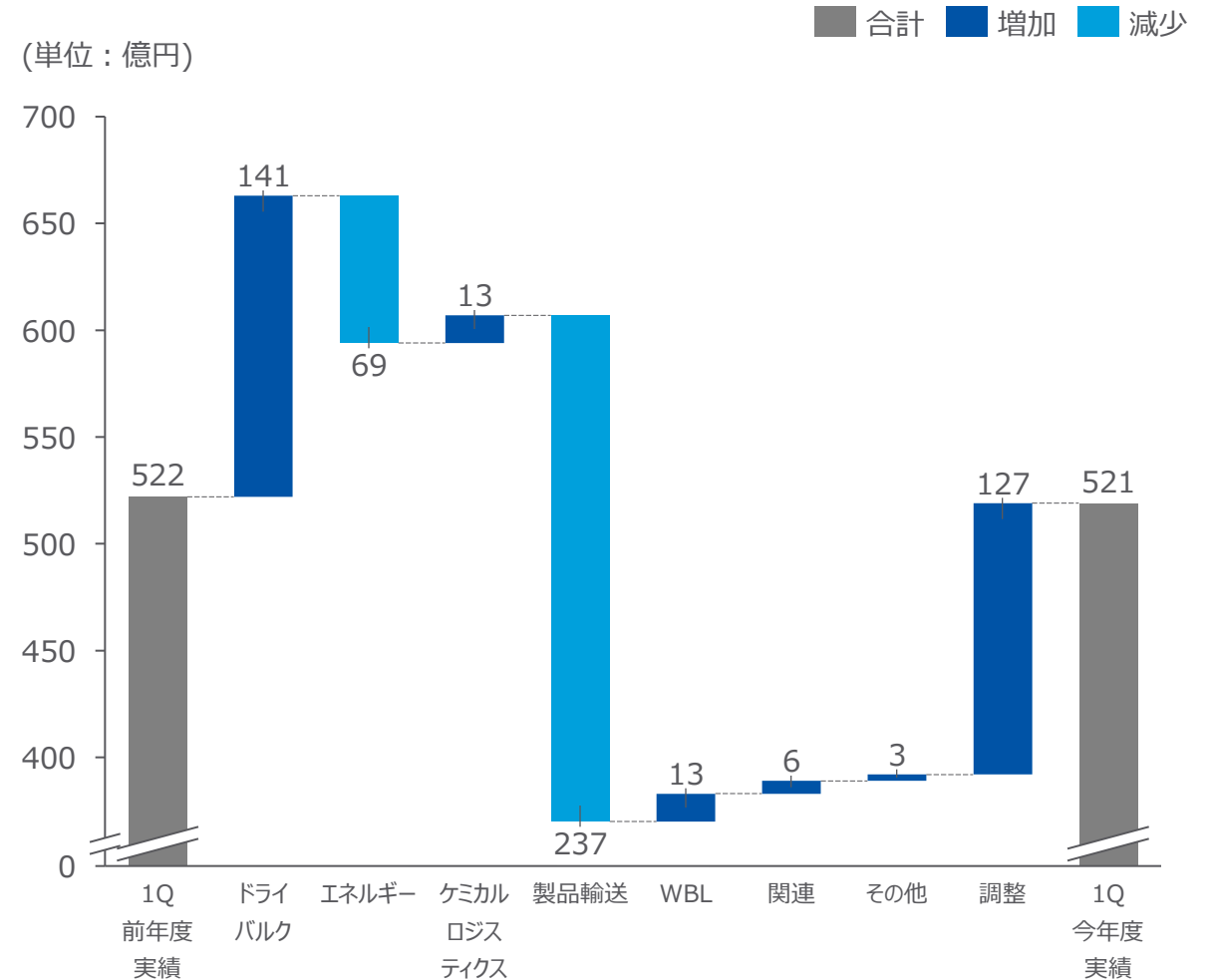
ウェルビーイングライフ事業 [19億円 (+13億円)]

[+] 不動産：新規取得物件の竣工 [▲] クルーズ船：集客回復の遅れ

関連事業 [12億円 (+6億円)]

[+] 曳船事業：作業件数増

（単位：億円）



2 2026年度 連結業績予想

前提

2026年10月より徐々にホルムズ海峡周辺の航行が可能な状態に戻り、
2027年1月に正常化する。

* 2025年度通期決算発表時（2026年4月30日）の予想

(単位: 億円)	上期					下期			通期		
	1Q実績	2Q見通し	見通し	前回見通し*	差異	見通し	前回見通し*	差異	見通し	前回見通し*	差異
売上高	7,309	5,040	12,350	11,000	+1,350	9,950	9,400	+550	22,300	20,400	+1,900
営業損益	385	264	650	450	+200	700	600	+100	1,350	1,050	+300
経常損益	521	738	1,260	510	+750	990	940	+50	2,250	1,450	+800
税金等調整前 当期純損益	680	909	1,590	890	+700	1,210	1,110	+100	2,800	2,000	+800
親会社株主に帰属する 当期純損益	610	759	1,370	770	+600	1,030	930	+100	2,400	1,700	+700
為替 (註1)	¥159.14/\$	¥157.04/\$	¥158.09/\$	¥151.55/\$	+¥6.54/\$	¥155.00/\$	¥150.00/\$	+¥5.00/\$	¥156.55/\$	¥150.77/\$	+¥5.78/\$
燃料単価(VLSFO) (註1・2)	\$903/MT	\$680/MT	\$791/MT	\$730/MT	+\$61/MT	\$560/MT	\$580/MT	△\$20/MT	\$676/MT	\$655/MT	+\$21/MT
燃料単価(全油種) (註1・2)	\$917/MT	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(註1) 期中平均

(註2) 平均補油単価

(註3) 2026年度より、毎年3月末日以外を決算期とする当社連結子会社について、毎年3月末日へ決算期を変更いたします。

2026年度連結業績予想においては、当該連結子会社の15か月間(2026年1月1日から2027年3月31日)の損益を取り込んだものとなります。

(参考) 経常損益へのSensitivity

2026年度

為替：±17億円/¥1/US\$

燃料単価：±0.5億円/\$1/MT
(VLSFO)

2026年度配当は、1株当たり中間配当100円、期末配当105円、通期205円を予定。

2 2026年度 連結業績予想（セグメント別）

上段	売上高 (註1)
下段	経常損益

* 2025年度通期決算発表時（2026年4月30日）の予想

		上期					下期			通期		
		1Q実績 (註2)	2Q見通し	見通し	前回見通し*	差異	見通し	前回見通し*	差異	見通し	前回見通し*	差異
(単位: 億円)												
ドライバルク事業	ドライバルク船 (石炭船を含む)	1,771	1,368	3,140	2,700	+440	2,360	2,200	+160	5,500	4,900	+600
		107	72	180	70	+110	70	40	+30	250	110	+140
エネルギー事業 (註3)	原油船、LPG・アンモニア船、風力、 オフショア、LNG・エタン船、ガスインフラ	1,152	617	1,770	1,520	+250	1,530	1,480	+50	3,300	3,000	+300
		150	119	270	160	+110	280	240	+40	550	400	+150
ケミカルロジスティクス 事業 (註4)	石油製品船、ケミカル船、 メタノール船、タンクターミナル	1,648	751	2,400	2,300	+100	1,600	1,500	+100	4,000	3,800	+200
		84	45	130	20	+110	80	60	+20	210	80	+130
製品輸送事業 (註5)	コンテナ船、自動車船、 港湾・ロジスティクス	2,085	1,714	3,800	3,340	+460	3,300	3,060	+240	7,100	6,400	+700
		70	499	570	290	+280	510	530	△20	1,080	820	+260
	うち、コンテナ船事業	311	228	540	450	+90	460	460	0	1,000	910	+90
		52	387	440	50	+390	140	250	△110	580	300	+280
ウェルビーイングライフ 事業	不動産、フェリー 内航RORO船、クルーズ船	363	366	730	730	0	770	770	0	1,500	1,500	0
		19	△ 19	0	△ 10	+10	30	50	△20	30	40	△10
	うち、不動産事業	167	132	300	300	0	280	280	0	580	580	0
		46	3	50	40	+10	70	70	0	120	110	+10
関連事業	曳船、商社等	171	178	350	300	+50	300	300	0	650	600	+50
		12	7	20	10	+10	10	10	0	30	20	+10
その他		117	42	160	110	+50	90	90	0	250	200	+50
		18	1	20	10	+10	10	10	0	30	20	+10
調整 (消去・全社)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		58	11	70	△ 40	+110	0	0	0	70	△ 40	+110
連結		7,309	5,040	12,350	11,000	+1,350	9,950	9,400	+550	22,300	20,400	+1,900
		521	738	1,260	510	+750	990	940	+50	2,250	1,450	+800

(註1)「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示

(註2) 2026年度より、毎年3月末日以外を決算期とする当社連結子会社について、毎年3月末日へ決算期を変更いたします。

2026年度連結業績予想においては、当該連結子会社の15か月間(2026年1月1日から2027年3月31日)の損益を取り込んだものとなります。

(注3) 2026年度のケミカルロジスティクス事業新設に伴い、これまでエネルギー事業に含めていた「石油製品船事業」・「ケミカル船事業」・「メタノール船事業」を除外しています。

(註4) 2026年度にケミカルロジスティクス事業を新設、「石油製品船事業」・「ケミカル船事業」・「メタノール船事業」・「タンクターミナル事業」を含めています。

(註5) 2026年度のケミカルロジスティクス事業新設に伴い、これまで製品輸送事業に含めていた「タンクターミナル事業」を除外しています。

		2025年度				
		1Q	2Q	上期	下期	通期
(単位: 億円)						
ドライバルク事業	ドライバルク船 (石炭船を含む)	1,071 △ 34	1,112 35	2,184 1	2,372 107	4,557 108
エネルギー事業	タンカー、風力、 オフショア、 LNG・エタン船、 ガスインフラ	1,265	1,256	2,521	2,736	5,257
		297	180	477	78	555
製品輸送事業	コンテナ船、自動車船、 港湾・ロジスティクス	1,500	1,496	2,997	3,418	6,415
		302	333	635	324	959
	うち、コンテナ船事業	138	136	274	261	536
ウェルビーイングライフ事業	不動産、フェリー 内航RORO船、クルーズ船	291	317	609	613	1,222
		6	1	8	△ 35	△ 27
	うち、不動産事業	108	120	229	259	489
		18	18	37	30	67
関連事業	曳船、商社等	137	140	277	305	582
		5	7	12	24	36
その他		60	47	108	106	214
		14	2	17	26	44
調整 (消去・全社)		- △ 69	- 62	- △ 7	- 87	- 80
連結		4,327	4,370	8,697	9,553	18,250
		522	623	1,146	612	1,758

前回見通し比 主な増減益要因（経常利益）

【概況・ダイジェスト】

ケーブサイズ・原油船・LPG船・ケミカル船・コンテナ船市況が堅調に推移。前回見通し比で上方修正。（為替前提：前回4/30発表 ¥150.77/US\$から、通期¥156.55/US\$に変更。）

ドライバルク事業 [250億円 (+140億円)]

[+] ケーブサイズ市況：鉄鉱石・ボーキサイトの堅調な出荷等

[+] Gearbulk Holding AG：パルプ輸送需要の堅調な推移、プロジェクト貨物輸送の成約

エネルギー事業 [550億円 (+150億円)]

[+] 原油船・LPG船：中東産貨物減による代替調達に伴うトンマイル増

[+] LNG船：持分法適用会社における売船価格上振れ等

ケミカルロジスティクス事業 [210億円 (+130億円)]

[+] ケミカル船：中東情勢悪化に伴う米国発航路の市況上昇

製品輸送事業 [1,080億円 (+260億円)]

[+] コンテナ船：旺盛な貨物需要を背景とした上期の運賃市況の上昇

[▲] 自動車船：中東情勢正常化遅れに伴う配船影響

ウェルビーイングライフ事業 [30億円 (▲10億円)]

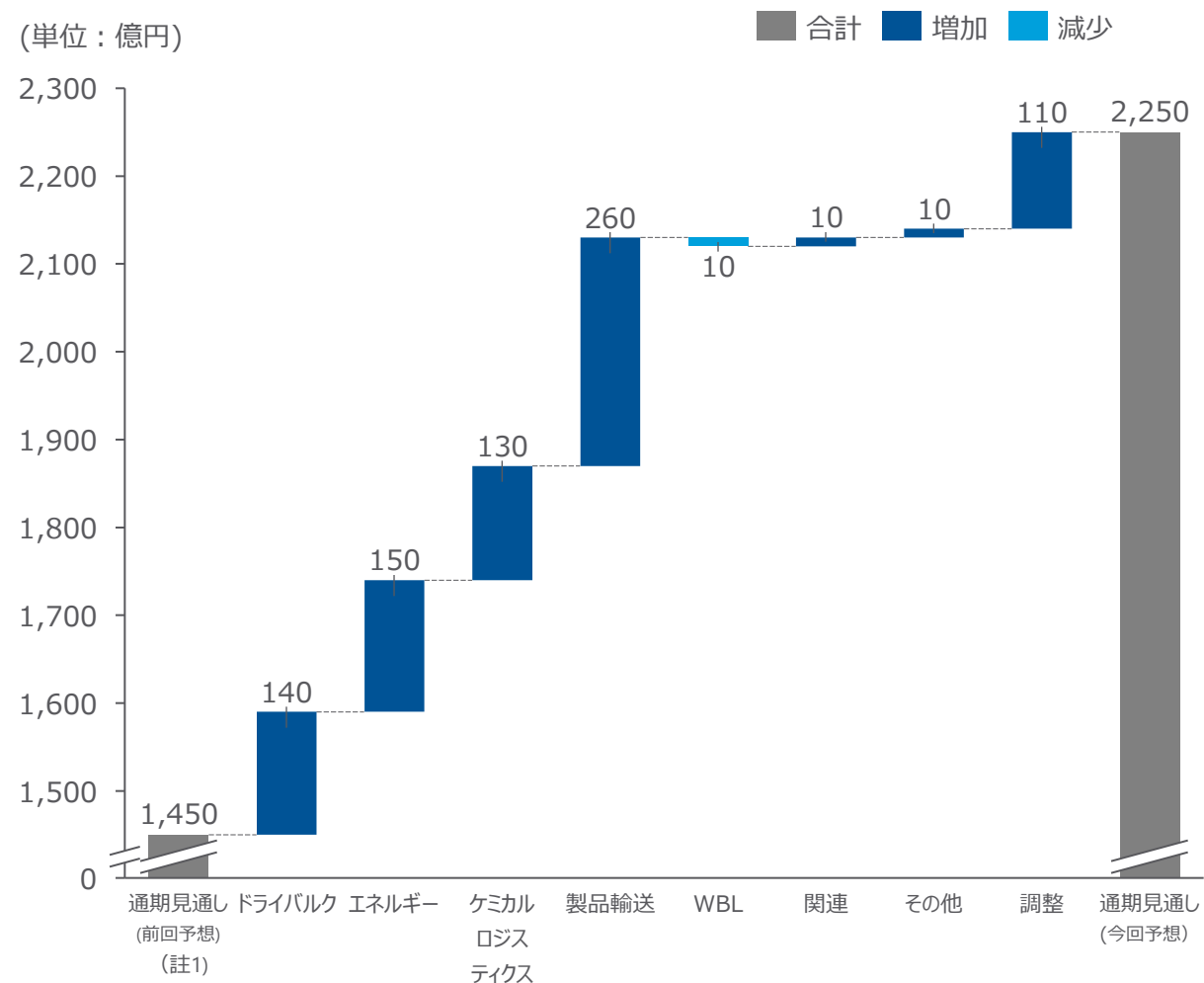
[+] 不動産：売上増（賃料増等）および諸費用の減少

[▲] クルーズ船：集客回復の遅れ

関連事業 [30億円 (+10億円)]

[+] 商社事業：好調な燃料油・部品販売 [+] 曳船事業：作業件数増

(単位：億円)



(註1)2025年度通期決算発表時（2026年4月30日）の予想

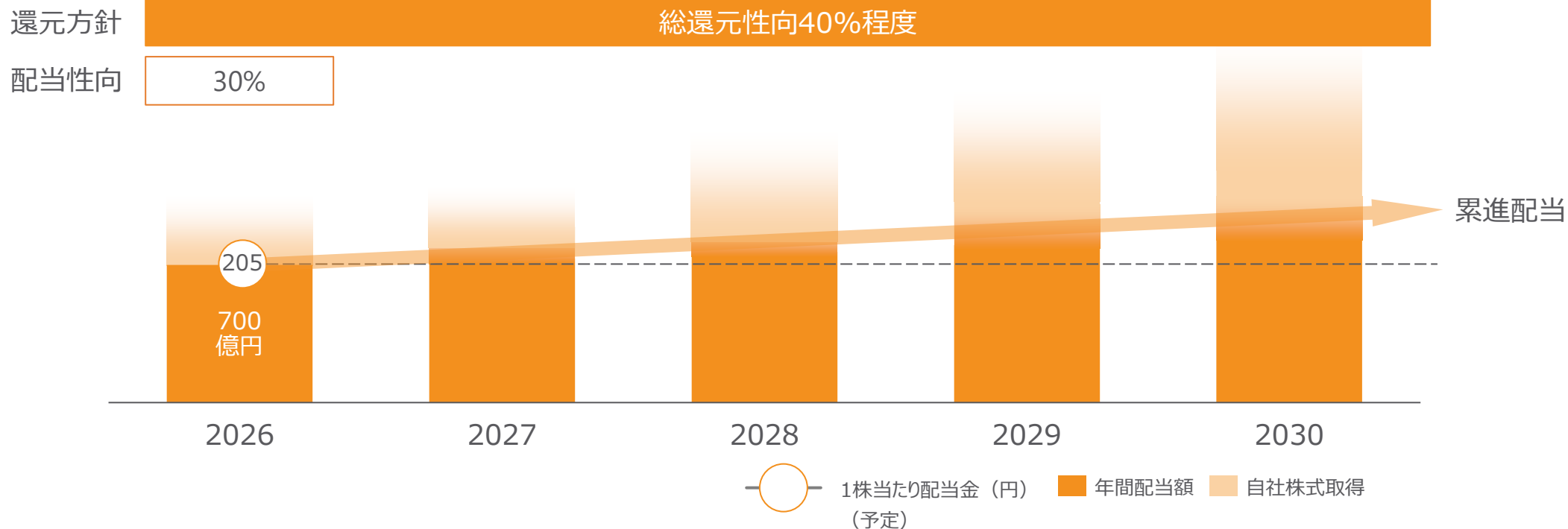
3

2026年度 株主還元方針

安定収益の伸長を踏まえ累進配当を導入。市況アップサイドによる超過利益は機動的な自社株買いとする株主還元方針であることから、業績の進捗を確認したうえで、総還元性向40%を目途に機動的な自社株買いの実施規模・時期を判断する。

BLUE ACTION 2035 Phase 2 での方針

- 2026年度より、205円/株を起点とする累進配当を導入
- 総還元性向40%を目途とする機動的な自社株買いを実施



(参考) 2026年度 税前利益見通し

(単位: 億円)		2026年度 税前利益見通し
ドライバルク事業	ドライバルク船 (石炭船を含む)	270
エネルギー事業 (註1)	原油船、LPG・アンモニア船、風力、オフショア、 LNG・エタン船、ガスインフラ	740
ケミカルロジスティクス事業 (註2)	石油製品船、ケミカル船、メタノール船 タンクターミナル	220
製品輸送事業(註3)	コンテナ船、自動車船、港湾・ロジスティクス	1,200
	うち、コンテナ船事業	590
ウェルビーイングライフ事業	不動産、フェリー・内航RORO船、クルーズ船	170
	うち、不動産事業	240
関連事業	曳船、商社等	30
その他		130
調整 (消去・全社)		40
連結		2,800

(単位: 億円)		2025年度 税前利益実績
ドライバルク事業	ドライバルク船 (石炭船を含む)	122
エネルギー事業	タンカー、風力、オフショア、 LNG・エタン船、ガスインフラ	693
製品輸送事業	コンテナ船、自動車船、港湾・ロジスティクス	1,103
	うち、コンテナ船事業	384
ウェルビーイングライフ事業	不動産、フェリー・内航RORO船、クルーズ船	△ 10
	うち、不動産事業	78
関連事業	曳船、商社等	35
その他		324
調整 (消去・全社)		125
連結		2,390

(註1)2026年度のケミカルロジスティクス事業新設に伴い、これまでエネルギー事業に含めていた「石油製品船事業」・「ケミカル船事業」・「メタノール船事業」を除外しています。

(註2)2026年度にケミカルロジスティクス事業を新設、「石油製品船事業」・「ケミカル船事業」・「メタノール船事業」・「タンクターミナル事業」を含めています。

(註3)2026年度のケミカルロジスティクス事業新設に伴い、これまで製品輸送事業に含めていた「タンクターミナル事業」を除外しています。

(参考) 2026年度 基礎営業CF見通し

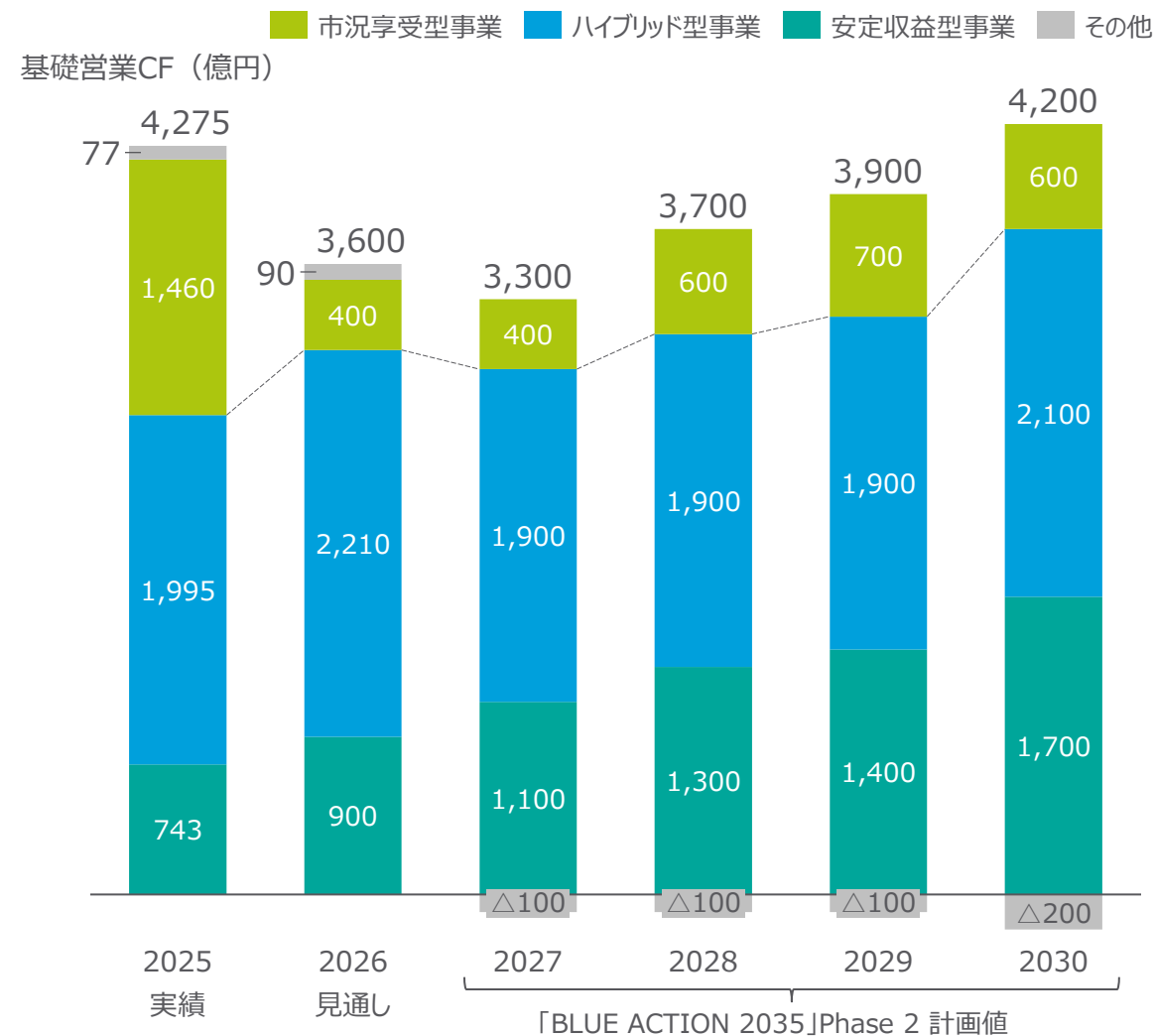
*2025年度通期決算発表時(2026年4月30日)の予想

(単位:億円)	2026年度 基礎営業CF(註1) 見通し	前回見通し*	差異
市況享受型事業	400	280	+120
ハイブリッド型事業	2,210	1,850	+360
安定収益型事業	900	900	0
その他	90	△30	+120
合計	3,600	3,000	+600

当社グループの事業

海運市況との相関性

コンテナ船	市況享受型 = 高ボラティリティ	
ドライバルク船、 タンカー、ケミカル船 自動車船	ハイブリッド型（新設） = 中ボラティリティ	
LNG船、エタン船、 LNGインフラ、海洋、 タンクターミナル、 物流、不動産、フェリー	安定収益型 = 低ボラティリティ	コア事業 = 深化
脱炭素エネルギー、 風力、クルーズ、など		成長事業 = 探索



(註1) 税前利益+償却費±特利損±持分法投資損益+持分法配当金-法人税等

但し、2027年度以降については新リース会計適用後の基礎営業CFから、リース負債の返済による支出額（約1,000億円/年）を控除

(参考) Core KPI (Phase 2)

目標		Phase 1 2025年度実績	2026年度見通し (2026年度 1Q決算時点)	Phase 2 2030年度	Phase 3 2035年度
財務 KPI	税引前当期純利益 (括弧内はBA2035策定時)	2,390億円	2,800億円	4,200億円 (3,400億円)	5,000億円 (4,000億円)
	ネットギアリングレシオ *1	1.11	1.06	1.0~1.1	0.9~1.0
	ROE	7.7%	8.1%	10% 超	
	(参考) 基礎営業キャッシュフロー (リース負債返済控除後) *2	4,275億円	3,600億円	4,200億円	5,200億円
非財務 KPI	総アセット *1	6.7兆円	-	7.7兆円	9.0兆円
	環境 GHG排出原単位削減率 (2019年比)	▲12.1%	-	-	▲45%
	安全 労災死亡事故ゼロ、重大事故ゼロ *3	達成	-	達成	
	人財 MGKP *4 在任者構成率 (女性/グループ人財)	8.5%/30.1%	-	15%/35%	20%/40%
	エンゲージメントのスコアが向上した組織の割合 *5	50.4%	-	80%	80%
	DX 価値創造業務のための時間創出率 (2022年度比)	10.8%	-	20%	30%

*1 有利子負債額および総アセットは、将来備船料などオフバランス債務を含む

*2 税前利益+償却費±特利損±持分法投資損益+持分法配当金-法人税などより算出 但し、2027年度以降については新リース会計適用後の基礎営業CFから、リース負債の返済による支出額 (約1,000億円/年) を控除

*3 4 Zero (重大海難事故・油濁による海洋汚染・労災死亡事故・重大貨物事故のゼロ) を含む

*4 MOL Group Key Positions。本社部長級として、グループ・グローバル問わず指定されたポスト

*5 2025年度はスコアが向上、2026年度以降はスコアが前年比向上もしくは良好 (70以上) な組織の割合

(参考) BLUE ACTION 2035の取り組み進捗

戦略と課題

当社取り組み



- ・2026-4-17 INPEX向け初のLNG船長期用船契約を締結（ポートフォリオ）
- ・2026-6-4 米国初・世界最大級の洋上LNG液化設備へ最終投資決定（ポートフォリオ/地域）
- ・2026-6-18 JERA向けアンモニア輸送船の長期定期用船契約を締結（ポートフォリオ）



- ・2026-4-20 電源開発向け既存石炭輸送船へのウインドチャレンジャー（硬翼帆式風力推進装置）搭載が完了（環境）
- ・2026-4-22 世界初、液化CO2輸送船へウインドチャレンジャーを搭載した基本設計承認（AiP）取得（環境）
- ・2026-6-10 商船三井と日本航空、次世代モビリティ“空飛ぶ船”「シーグライダー」の商用化に向け許認可取得プロセスを共同開発（環境）



- ・2026-5-19 当社グループ運航船が「ベストクオリティーシップ賞」を5年連続受賞（安全）
- ・2026-6-9 船上ITインフラを標準化、新造船から導入開始 ～安全運航の強化・船員の働きやすさ向上～（DX/安全）
- ・2026-7-1 船舶運航の意思決定を高度化するAIプラットフォームを日本IBMと共同開発 ～複雑化する運航環境における安全運航支援を強化～（DX）

(参考) 2026年度第1四半期の竣工船実績

■ 26年度第一四半期に竣工した船の実績（傭船、J/V保有船含む） — 合計12隻

★：写真採用船

■ ドライバルク事業



ケープサイズ：[RURI PLANET](#)(4月)★



多目的船：[LEMONA](#) (5月)★

■ ケミカルロジスティクス事業



ケミカルタンカー：[GINGA MARGAY](#)(4月)★
[GINGA SERVAL](#)(5月)
[GINGA JAGUARUNDI](#)(5月)

■ エネルギー事業



原油タンカー：[HIMALAYASAN](#)(6月)★
LPG船：[ENERGIA SOLEIL](#)(4月)



LNG船：[GREENERGY WIND](#)(4月)★
[HARMONIC BREEZE](#)(4月)
エタン船：[ETHANE CORAL](#)(6月)



洋上風力支援船(SOV)：[TSS CRUISER](#)(4月)★



デッキキャリア(重量物船)：[WIND WHALE](#)(6月)★

(参考) 2026年度第1四半期の物流・不動産事業の開業実績

■ ウェルビーイングライフ事業

「7 Spencer」



用途：豪州・メルボルン中心地区オフィスビル

竣工時期：4月

関連URL：[こちらをクリック](#)

「LOGI FLAG TECH 名古屋みなと I」



用途：冷凍自動倉庫

竣工時期：5月

関連URL：[こちらをクリック](#)

1. 2025年度(実績)

(単位： US\$/日)

船型	2025年度						
	上期			下期			通期
当社(単体)及び商船三井ドライ バルク運航船に関わる市況	2025年4月-9月			2025年10月-2026年3月			平均
	4-6月	7-9月		10-12月	1-3月		
ケープサイズ	18,600	24,800	21,700	29,300	23,400	26,400	24,000
パナマックス	11,800	15,900	13,900	16,000	15,400	15,700	14,800
スープラマックス	10,100	15,100	12,600	15,100	12,500	13,800	13,200
ハンディサイズ	10,600	13,000	11,800	14,800	12,400	13,600	12,700

2. 2026年度(実績・見通し)

(単位： US\$/日)

船型	2026年度						
	上期			下期			通期
当社(単体)及び商船三井ドライバルク運航船に関わる市況	2026年4月-9月			2026年10月-2027年3月			平均
	4-6月	7-9月		10-12月	1-3月		
ケープサイズ	39,900	36,000	38,000	36,000	24,500	30,300	34,100
パナマックス	19,200	17,500	18,400	19,000	15,000	17,000	17,700
スープラマックス	17,300	17,000	17,200	19,000	14,500	16,800	17,000
ハンディサイズ	14,900	14,500	14,700	16,000	13,500	14,800	14,700

(註)

- 1) 黒字は一般市況実績。
2) 青字は見通し。見通しは、フリー船（スポット契約や2年未満の短期契約に従事）の損益予想において参照する市況水準。但し、荷主と運賃を合意済みの場合は合意運賃を損益予想に反映。
3) ケープサイズは5航路、パナマックスは5航路、スープラマックスは10航路、ハンディサイズは7航路の平均。
(ケープサイズは、2025年度は「18万重量トン型」(180型)、2026年度は「18万2000重量トン型」(182型)について記載)

1. 2025年度(実績)

(単位： US\$ /日)

船型	対象航路	2025年度						
		上期			下期			通期
海外子会社運航船に関わる市況		2025年4-9月			2025年10月-2026年3月			平均
		4-6月	7-9月		10-12月	1-3月		
原油船（VLCC）	中東-極東	41,400	47,800	44,600	97,400	215,800	156,600	100,600
石油製品船（MR）	主要5航路	18,300	20,500	19,400	23,600	30,600	27,100	23,300
LPG船（VLGC）	中東-日本	44,900	65,600	55,300	54,700	72,000	63,400	59,300

2. 2026年度(実績・見通し)

(単位： US\$ /日)

船型	対象航路	2026年度						
		上期			下期			通期
海外子会社運航船に関わる市況		2026年4-9月			2026年10月-2027年3月			平均
		4-6月	7-9月		10-12月	1-3月		
原油船（VLCC）	中東-極東	425,400	52,000	238,700	71,000	46,000	58,500	148,600
石油製品船（MR）	主要5航路	33,100	19,000	26,100	19,000	19,000	19,000	22,500
LPG船（VLGC）	中東-日本	127,300	47,200	87,300	42,300	40,700	41,500	64,400

(註)

- 1) 黒字は一般市況実績。
- 2) 青字は見通し。見通しは、フリー船（スポット契約や2年未満の短期契約に従事）の損益予想において参照する市況水準。但し、荷主と運賃を合意済みの場合は合意運賃を損益予想に反映。
- 3) VLCCの市況は、中東-中国航路を前提とする。
- 4) 石油製品船の市況は、欧州-北米、北米-欧州、シンガポール-豪州、韓国-シンガポール、インド-日本の主要5航路単純平均。

1. 2025年度（実績）

(1998年1月1日 = 1,000)

対象航路	2025年度						
	上期 2025年4-9月			下期 2025年10月-2026年3月			通期 平均
	4-6月	7-9月		10-12月	1-3月		
北米西岸向け	941	861	901	797	834	815	858
北米東岸向け	1,076	1,055	1,066	902	934	918	992
欧州向け	1,480	1,683	1,581	1,395	1,516	1,455	1,518
南米向け	693	896	794	629	538	583	689

2. 2026年度（実績）

(1998年1月1日 = 1,000)

対象航路	2026年度						通期 平均
	上期 2026年4-9月			下期 2026年10月-2027年3月			
	4-6月	7-9月		10-12月	1-3月		
北米西岸向け	1,005						
北米東岸向け	1,134						
欧州向け	1,677						
南米向け	926						

*China Containerized Freight Index

1. 2025年度（実績）

（単位：千台）

	2025年度						通期
	上期			下期			
	1Q	2Q		3Q	4Q		
合計（欧州域内近海輸送も含む）	719	713	1,432	732	711	1,442	2,874

2. 2026年度（実績・見通し）

（単位：千台）

	2026年度				
	上期			下期	通期
	1Q	2Q			
合計（欧州域内近海輸送も含む）	714	759	1,473	1,396	2,869

*青字は見通し

			2026年 3月末	2026年 6月末	2027年 3月末 (見通し)
(隻数)					
ドライバルク事業	ケーブサイズ		73	76	79
		バナマックス	18	21	17
	中小型	スーブラマックス	48	51	46
	一般バルカー	ハンディサイズ	29	28	37
		(小計)	95	100	100
	木材チップ船		39	39	39
	石炭船		31	33	33
	内航船 (内航RORO船除く)		28	28	29
	多目的船		38	39	39
	オープンハッチ船		56	57	51
エネルギー事業	(小計)		360	372	370
		(内、市況エクスポージャー)	61	(-)	70
	タンカー	原油タンカー	38	38	38
		LPG・アンモニア船	23	24	25
	(小計)		61	62	63
		(内、市況エクスポージャー)	8	(-)	7
	LNG・エタン船	LNG船	103	102	111
		エタン船	6	7	9
		LNG燃料供給船	3	3	3
		LNG発電船	1	1	1
	ガスインフラ	FSU・FSRU	8	8	8
	(小計)		121	121	132
		(内、市況エクスポージャー)	1	(-)	1
	FPSO		11	11	10
	サブシー支援船		3	3	3
	CTV(Cargo Transfer Vessels)		2	2	2
	ケーブル敷設船		2	2	2
	作業員輸送船 (Crew Transfer Vessels)		2	2	2
	洋上風力支援船 (SOV)		1	2	3
	重量物船		0	1	1
ケミカルロジスティクス事業	石油製品船		19	20	18
	ケミカル船		112	114	111
	メタノール船		19	19	19
	(小計)		150	153	148
		(内、市況エクスポージャー)	112	(-)	109
製品輸送事業	自動車船		109	109	106
	コンテナ船		27	27	25
ウェルビーイングライフ事業	フェリー・内航RORO船		14	14	14
	クルーズ船		3	2	2
関連事業・その他	曳船		53	53	53
	その他		11	11	12
合計			930	947	948

註1) エネルギー事業に関しては船種、及び当社の調達・建造・資金調達への関与の度合いに基づき、主として持分法適用会社の船腹も含めた隻数を掲載しております。

註2) 部分的に保有している船も1隻とカウント。

註3) 『市況エクスポージャー』＝中長期調達船で、2年以上の契約が付いていない船。

註4) コンテナ船は、ONE社フリートのうち、当社が保有または傭船に関与するもののみを表示。ONE社フリート構成については、同社開示資料をご参照ください。

註5) これまで「エネルギー事業」に含めていた「石油製品船」「ケミカル船」「メタノール船」を、2026年度以降は「ケミカルロジスティクス事業」に含めています。

ダイビル所有棟数・面積

物件数(棟)

	2026年3月末	2026年6月末
大阪	12	12
東京	19	19
札幌	0	0
海外	7	8
合計	38	39

空室率(%)

	2026年6月末
大阪	1.1
東京	0.1

延床面積(千㎡)

	2026年3月末	2026年6月末
大阪	332	332
東京	273	273
札幌	0	0
海外	164	190
合計	769	795

註) 上記物件数および面積は、住居系物件を除いたオフィス・商業物件（一部所有物件含む）。また、延床面積には、ダイビル持分面積のみ算入。

